SUSTAINABILITY
REPORT
2019

IWATACHIZAKI
SUSTAINABILITY REPORT
2019

IWATACHIZAKI
SUSTAINABILITY REPORT 2019

人と自然の
最適環境づくりに貢献する

岩田地崎建設株式会社
URL http://www.iwata-gr.co.jp

岩田地崎建設株式会社

IWATACHIZAKI
SUSTAINABILITY REPORT
2019

**サスティナブル社会の実現を目指す岩田地崎建設の取り組みを、
本レポートやWebサイトで、関係する多くの皆さまにお伝えします。**

サスティナビリティレポート編集方針

「岩田地崎建設サスティナビリティレポート2019」は、当社の経営理念「建設事業を通して人と自然の最適環境づくりに貢献する」のもと、人と自然環境に優しいサスティナブル社会の実現を目指して推し進める当社の取り組みを、ステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えするものです。
本レポートは、当社が展開する多様な事業活動を中心に構成し、紙面の都合で掲載できないコンテンツやその他の活動事例、データについては岩田地崎建設Webサイトに掲載しています。
今後も、次世代へ受け継がれる良質な社会の形成に、事業活動・社会貢献活動を通じて寄与してまいります。

■ 報告対象期間
2018年4月～2019年3月
※当該年以外の活動も掲載しています

■ 報告対象範囲
岩田地崎建設株式会社の活動を報告しています

■ 発行　2019年7月
より多くの皆さまにお読みいただけるようWebサイトでも公開しています

■ 企業Webサイト・パンフレット紹介

企業Webサイト
（日本語）
http://www.iwata-gr.co.jp

施工実績集
（日本語/英語併記）

コーポレートガイド
（日本語）

ニセコプロジェクトガイド
（日本語/英語版）

SDGs (Sustainable Development Goals)［持続可能な開発目標］

当社はCSR活動と共に、国際社会全体の開発目標として2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された17項目の「持続可能な開発目標」の実現に寄与する企業活動に取り組んでいます。
本レポートでは、その活動と取り組みについて、それぞれのマークを記載してご紹介します。

C O N T E N T S

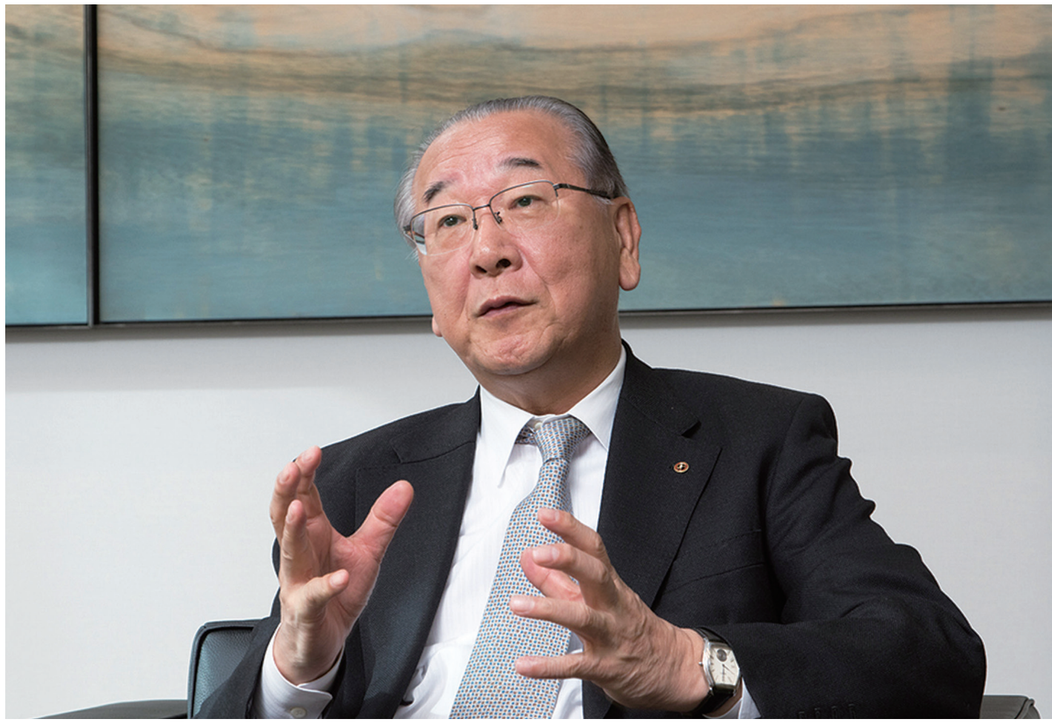
サスティナビリティレポートについて
サスティナビリティレポート編集方針 1
コンテンツ（目次） 2

岩田地崎建設株式会社について
トップメッセージ・岩田地崎建設拠点 3
会社概要・業績の推移・組織図 5
岩田地崎建設の歩み 6

SDGs目標設定
サスティナブル社会実現に向けた課題設定 7

事業活動
公正な企業活動 9
社会貢献・地域貢献 11
生物多様性 13
快適な職場環境の実現 15
土木分野の技術 17
建築分野の技術 19
環境分野の技術 21
まちづくりへの貢献 23
災害復旧への貢献 25
パートナーシップの推進 27
国際協力の推進 29

トップメッセージ



誇りと責任を持って

岩田地崎建設は、大正11年（1922年）に北海道で創業以来、顧客満足と技術の向上を誠実に追求し続け90有余年の時を歩んでまいりました。
今日では北海道を基盤とし、国内はもとよりアジア・アフリカなど世界各地に事業実績を広げるに至っております。

私ども建設業は、地球という限られた空間の中で、ものづくりを通して生活の利便性や安全性を向上させるとともに、地域社会の発展を通じて人々の豊かな暮らしづくりに寄与してまいりました。

しかしながら、社会の価値観が多様化していくなかで、建設業に求められる役割も社会資本の建設のみならず、次世代へ受け継がれる安心・安全な社会の構築が求められております。

当社はこうした変化に対応し、私たちをとりまく地球環境のなかで人と自然が共生する「調和のとれた未来づくり」に誇りと責任を持って貢献してまいります。

岩田地崎建設株式会社
代表取締役社長　岩田　圭剛

岩田地崎建設 拠点

● Ⓐ本社・北海道本店
〒060-8630
北海道札幌市中央区北2条東17丁目2番地
電話 011-221-2221（代表）
FAX 011-222-7682

● 支店

Ⓑ東北支店
〒980-0802
宮城県仙台市青葉区二日町12番30号 日本生命仙台勾当台西ビル
電話 022-223-7755/FAX 022-227-7147

Ⓒ東京支店・海外支店
東京支店
〒105-8488
東京都港区西新橋3丁目23番5号 御成門郵船ビル
電話 03-3436-3171/FAX 03-3436-3348
海外支店
〒105-8488
東京都港区西新橋3丁目23番5号 御成門郵船ビル
電話 03-3436-3345/FAX 03-3436-3639

Ⓓ名古屋支店
〒460-0003
愛知県名古屋市中区錦1丁目18番24号　いちご伏見ビル
電話 052-221-6381/FAX 052-231-1980

Ⓔ大阪支店
〒540-0008
大阪府大阪市中央区大手前1丁目2番15号
大手前センタービルディング
電話 06-6944-7222/FAX 06-6944-7775

Ⓕ広島支店
〒732-0824
広島県広島市南区的場町1丁目3番6号 広島的場ビル
電話 082-568-0952/FAX 082-568-0953

Ⓖ四国支店
〒760-0026
香川県高松市磨屋町3番1号 合田不動産磨屋町ビル
電話 087-851-2756/FAX 087-851-2708

Ⓗ九州支店
〒812-0011
福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目27番24号 博多タナカビル
電話 092-409-8701/FAX 092-409-8702

● 営業所

Ⓘ旭川営業所　〒070-0035　北海道旭川市5条通9丁目左1号 ベストアメニティ旭川ビル
電話 0166-25-5668/FAX 0166-25-5671

Ⓙ函館営業所　〒040-0061　北海道函館市海岸町14番5号
電話 0138-43-0448/FAX 0138-43-0446

Ⓚ帯広営業所　〒080-0802　北海道帯広市東2条南13丁目18番地 まるせん第一ハイム
電話 0155-23-5687/FAX 0155-23-5693

Ⓛ釧路営業所　〒085-0015　北海道釧路市北大通10丁目2番地1号 新釧路道銀ビル
電話 0154-22-4566/FAX 0154-22-4586

Ⓜ岩手営業所　〒022-0002　岩手県大船渡市大船渡町字台22番地4号
電話 0192-47-4118/FAX 0192-47-4119

Ⓝ横浜営業所　〒231-0037　神奈川県横浜市中区富士見町1番1号 富士見町ビルヂング
電話 045-262-1966/FAX 045-262-1970

Ⓞ千葉営業所　〒260-0013　千葉県千葉市中央区中央1丁目7番8号 シグマビル
電話 043-227-7002/FAX 043-227-7080

Ⓟ新潟営業所　〒950-0901　新潟県新潟市中央区弁天2丁目1番1号 弁天ビル
電話 025-244-5759/FAX 025-245-3325

Ⓠ神戸営業所　〒651-0085　兵庫県神戸市中央区八幡通3丁目2番5号 I・N東洋ビル
電話 078-251-7161/FAX 078-251-3504

Ⓡ台湾営業所
中華民國台灣台北市中正區忠孝東路1段85號 凱撒世貿中心11F-2日商岩田地崎營造股分有限公司台灣分公司
電話 (886)2-2321-9369/FAX (886)2-2321-9364

● 駐在員事務所

Ⓢモンゴル駐在員事務所
#407 Khatanbaatar bldg., Seoul Street,
2-khoroo, Bayangol district, Ulaanbaatar, Mongolia
IWATA CHIZAKI INC. Representative Office, Mongolia
電話 (976)5011-9900/FAX (976)7733-1919

Ⓣキルギス駐在員事務所
720023, Kyrgyz Republic, Bishkek city, 10 microdistrict, 18-34
IWATA CHIZAKI INC., Kyrgyz Representative Office
電話 (996)557-757-545

会社概要

商　　号	岩田地崎建設株式会社
創　　業	大正11年（1922年）
資 本 金	20億円
従業員数	728名（2019年4月1日現在）
決 算 期	3月
本　　社	〒060-8630　札幌市中央区
支　　店	東北・東京・名古屋・大阪・広島・四国・九州・海外
営 業 所	旭川・函館・帯広・釧路・岩手・横浜・千葉・新潟・神戸・台湾

事業内容

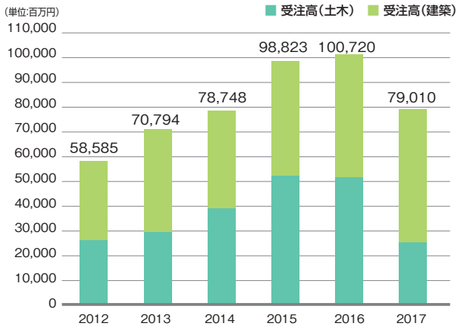
1. 建築工事、土木工事、舗装工事、その他建設工事全般に関する調査、企画、測量、設計、監理、施工、エンジニアリング、マネジメントおよびコンサルティング
2. 建築の設計および工事監理
3. 不動産の売買、斡旋および賃貸、管理、企画ならびに鑑定評価
4. 宅地造成ならびに販売
5. 地域開発、都市開発、海外開発などの事業およびこれらに関するエンジニアリング、マネジメント、コンサルティング
6. 砂利、砂、岩石その他各種建材の採取、製造、売買
7. 前各号に付帯する一切の事業

◆ 建築工事
オフィスビル・ホテル・マンション・リゾート施設・レジャー施設・学校・病院・厚生施設・官公庁舎 その他

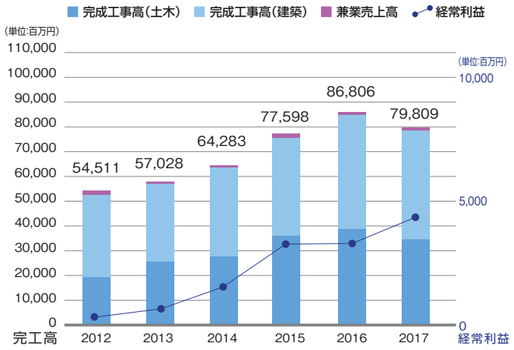
◆ 土木工事
ダム・高速道路・一般道路・トンネル・橋梁・上下水道・空港・港湾・河川・宅地造成 その他

業績の推移

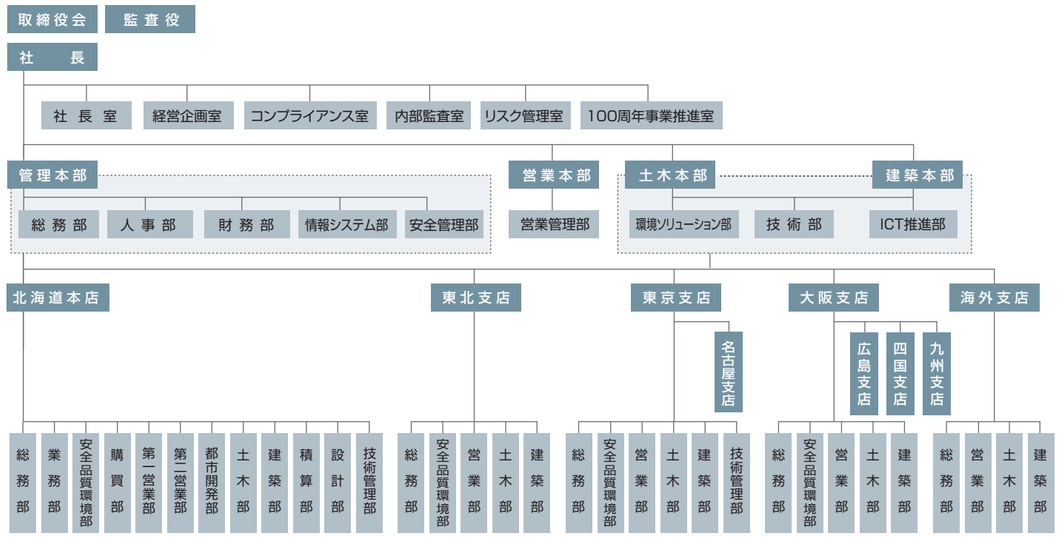
受注高



完成工事高・経常利益



組 織 図（2019年4月1日現在）



岩田地崎建設の歩み

創業者 岩田　徳治

『人一倍の努力をせざれば 人一倍の人に成ることあたわず』

創業者岩田徳治が大正11年、村上組から独立し「土木建築請負業」の看板を当時の札幌村大字苗穂村にかかげて以来、90有余年になります。

創業以来、多くの苦難を乗り越え、着々とその地位を固め、今日の繁栄の礎を築きあげましたが、これもひとえに、数多くの先達の皆様の英知と努力の結集によるものと、心より感謝と敬意を表するところです。

平成16年、持株会社ICホールディングスを設立し、地崎工業との経営統合を行い規模の拡大と経営基盤の強化を果たしました。 その後、当社の歴史の中でも最大の出来事といえる両社の合併を平成19年に行い、更なる合理化、効率化を図りました。

これからも、90有余年の歴史の中で培った信用を大切に、更なる技術力の向上に取り組むとともに、創業者岩田徳治が残した社訓「総親和」の精神のもと、全社一丸となり、地域社会の発展に寄与するよう努めてまいります。

Company History

1922	札幌で土木建築請負業「岩田組」創業
1945	「株式会社岩田組」設立　初代 岩田徳治社長就任
1949	社名を「岩田建設株式会社」に変更
1956	東京支店開設
1960	初代 岩田徳治会長・二代 岩田巌社長就任
1970	仙台支店（現東北支店）開設
1972	創業50周年記念式典開催　完工高100億円超える
1986	三代 岩田基義社長就任
1989	二代 岩田基義会長・四代 眞田眞社長就任
1998	三代 眞田眞会長就任・五代 岩田圭剛社長就任・ISO9001全社一括認証取得
2002	創業80周年 新社屋落成（北2条東17丁目）
2003	ISO14001（環境）OHSAS（現COHSMS）同時認証取得
2004	持株会社ICホールディングス設立　地崎工業グループと経営統合
2007	株式会社地崎工業と合併「岩田地崎建設株式会社」が誕生・資本金20億円に増資
2009	岩田圭剛社長が札幌建設業協会・北海道建設業協会　会長就任
2011	東日本震災復興対策室を開設、復旧・復興を支援（東北支店内）
2012	創業90周年・海外支店を開設
2016	岩田圭剛社長が札幌商工会議所・北海道商工会議所連合会　会頭就任

1960年 岩田巌社長就任

1986年 岩田基義社長就任

1989年 眞田眞社長就任

2007年 岩田地崎建設株式会社が誕生

サスティナブル社会実現に向けた課題設定

サスティナブル社会実現のために取り組むべき課題を抽出し、課題解決へ向けた目標および指標（KPI）を設定しました。
企業活動を通じて達成すべき目標を明確に示すと共に、関係者の皆さまにもその取り組み状況を年度ごとに報告します。
私たちは、北海道におけるトップランナーとして「建設事業を通して人と自然の最適環境づくりに貢献する」という当社の経営理念のもと、永続的な社会・地球環境の構築を目指し、これらの計画を着実に実践していきます。

重点的に取り組む SDGs 7つの目標

岩田地崎建設株式会社　2019SDGs目標設定

課題	キーワード	関係者 地域社会	顧客	従業員	協力会社	活動内容	目標・指標（KPI）	
1. 公正な企業活動	コンプライアンスの推進	○	○	○		コンプライアンスの徹底	重大なコンプライアンス違反件数	0件
						コンプライアンス研修　の実施	コンプライアンス研修実施回数	2回/年以上
	情報セキュリティの強化	○	○	○	○	セキュリティに関して各　種研修・電子掲示板等での役職員への周知	情報漏えい（セキュリティ事故）件数	0件
	BCP（事業継続計画）の推進	○		○	○	災害発生時の的確な行　動の確立（BCPの確立）	BCP災害対応訓練及び課題の洗い出し	1回/年以上
2. 社会貢献・地域貢献　～次世代への貢献～	学校教育分野における地域・社会貢献	○		○	○	インターンシップの取り　組みの深化	インターンシップ要請に対する受入率	100%
						職場体験学習等の開催　・協力	開催・協力件数	3件/年以上
	地域社会への貢献	○	○	○	○	地域の歴史・文化活動　への参画	地域の歴史・文化活動 、地域貢献活動への参画件数	100件/年以上
3. 生物多様性	環境保全への取り組み	○		○		生態系の保全を目指　した緑の水田プロジェクトの実施	プロジェクトの継続と拡充	
4. 快適な職場環境の実現	週休二日（閉所）に向けた取り組みの推進			○	○	週休二日（閉所）の実現　に向けた環境整備	2021年度末までに4週8閉所の実現	
	女性の活躍推進	○		○	○	女性技術者の採用と希　望者の現場配属推進	現場配属希望者の現場配置率	100%
						日建連他各種団体女性　活動関連行事への参画	関連行事への参画率	100%
						女性技術者現場配属推　進に向けた環境の整備	環境整備率	50%以上
5. 持続可能な技術の提供と災害復旧活動	土木・建築・環境の技術	○	○			積雪寒冷地での品質確　保に有効な技術の活用 スマート技術（ICT技術　等）の導入推進 低炭素・脱炭素に向け　た新技術導入推進	有効な技術の活用推進	
	まちづくりへの貢献	○	○	○	○	街並みと賑わいを創出　する再開発事業（まちづくり）への参画	事業推進を担うパートナーとしての事業継続件数	1件/年以上
	災害復旧への貢献	○	○			被災した施設の早期機　能復旧への貢献	迅速な情報収集と復旧・復興への積極的協力	外部（公的機関）から依頼された復旧・復興に関する事項への対応 100%
6. 持続可能な社会の実現に向けて	パートナーシップの推進	○	○	○	○	産学官連携プロジェクト　の推進	異業種企業との対話、共同研究等の実施、セミナー等への出席率	出席率　80%以上
	国際協力の推進	○	○	○		グローバルな視点におけ　る持続可能な社会実現のための海外支援	開発途上国の工事参画の継続件数	1件/年以上

1

公正な企業活動

公正で透明性の高い企業活動を徹底します

当社は、「建設事業を通して人と自然の最適環境づくりに貢献する」という経営理念のもと、「企業行動規範」を定めています。　私たちはその規範に則り、社会的良識をもって行動し、社会から信頼される企業づくりを推進し社会的企業価値の向上をはかるとともに、社会的責任を果たしてまいります。

コンプライアンスの推進

国際化や情報化が進展し、ビジネスの公平･公正さが求められる時代において、経営におけるコンプライアンスの重要性はますます高まっています。
当社は、「企業行動規範」を定めて法令を遵守するとともに、コンプライアンス推進体制を構築し、信用と社会的責任を重んじ健全な経営を行います。
毎年度、全役職員を対象としてコンプライアンス教育･研修を実施し、関係法令について理解を深めるとともに、コンプライアンスに対する意識の高揚を図っています。

情報セキュリティの強化

情報システム運用規程により情報セキュリティポリシーを定め、各種社内研修、電子掲示板等を通じて従業員に周知しています。
また、UTM（統合脅威管理）･ネットワークログ監視･アンチスパムメールサービス･エンドポイントセキュリティ等を導入して、外部からの侵入および標的型攻撃に備えるとともに、ソフトウェアライセンスの一元管理を行ってコンプライアンス違反を防止しています。

サイバーセキュリティ対策セミナーの開催

2018年6月15日、本社において、災害防止協力会を対象に、北海道警察サイバーセキュリティ対策本部によるサイバーセキュリティ意識の定着とその向上に向けた諸対策を目的としたセミナーを開催しました。

サイバーセキュリティ対策セミナー

BCP（事業継続計画）の推進

災害時にできるだけ素早い対応が取れるよう、BCP（事業継続計画）の訓練を定期的に実施しております。東京支店は国土交通省関東地方整備局、大阪支店は近畿地方整備局より「建設会社における災害時の基礎的事業継続力」の認定を受けています。

事業継続計画マニュアルにのっとり、毎年、巨大地震を想定した震災対応訓練を実施している他、BCP教育、災害対応確認訓練、安否確認訓練、避難･誘導訓練、データ復元訓練等を実施し、訓練後の評価に基づいて改善を行うことで大規模災害に備えています。

震災等の災害対応訓練

現場での訓練説明

被災情報の収集

安否確認システムの集計

本部への報告

※社員に安否確認システムを使い、定期的に発信し、返信確認等を行っています

事業継続計画(BCP)基本方針

自然災害等で当社の社員･家族･社屋･設備･施工中の工事作業所、協力会社などが相当の被害を受けても、重要業務を極力中断せず、たとえ中断しても許容時間内に復旧させることで、建設会社としての社会的使命を果たせるように、①社員とその家族等の安全の確保、②施工中の現場における二次災害の防止と工事の早期再開、③竣工物件の被害調査と復旧支援、④インフラ復旧工事への尽力を、事業継続計画（BCP）の基本方針としています。

2

社会貢献・地域貢献
次世代への貢献を使命として

当社は、社会インフラや建物・施設の建設といった事業を通して社会の継続的な発展に貢献することを目指しています。　また、建設業を通じた社会貢献に加え、地域・社会のニーズに応じて私たちが持つ技術やノウハウを活用しながら、豊かで安心安全な地域社会作りの貢献に向け取り組んでいます。

学校教育分野における地域・社会貢献　　インターンシップ・職場体験学習

インターンシップ

職場体験学習

未来をつくる、子供達のために

学生に就業体験の機会を提供する「インターンシップ」は、学生自身の将来の職業選択や適性の見極めなどを目的に開催しており、現在では「1dayインターンシップ」も実施しています。 このほか、小・中・高校生に対して、ものづくりや建設業に対する理解と興味を持ってもらうことを目的とした「職場体験学習」も実施しています。
これらの活動は、労働人口の減少が課題とされている日本において、次世代の地域・社会を維持継続する<担い手の育成>にもつながる活動です。

「ICT体験学習」の開催

2017年9月、福島県内の小学校でICT体験学習会を開催しました。4～6年生の児童24人が工事現場で使用される測量機器や3Dスキャナー・ドローンなどを使い、遊びを交えながら、最新のICT技術を体験しました。

最新のICT技術を体験する小学生たち

「こどものまちミニさっぽろ」にブース出展

子どもたちが主役となり、様々な職業体験や消費体験を通じて働くことの楽しさや大変さを経験し、社会の仕組みを学んでいくイベントに出展しております。

こどものまちミニさっぽろ

地域社会への貢献

工事に伴う周辺環境への貢献

当社の土木・建築現場では、清掃活動・自然保護活動・防犯・地域イベントへの協力、社会福祉活動等、環境活動と社会貢献活動を一体として取り組んでいます。
工事着工前の「施工品質計画書」作成時に、地域の皆様とコミュニケーションを図りながら、地域が期待する貢献活動を計画し、実施しています。

工事関係者が町内会行事に参加
近隣河川敷のゴミ拾いを実施

海外での貢献（キルギス編）

日本語・日本文化の普及、キルギスと日本の相互理解を目的に活動する「キルギス共和国日本語教師会」の賛助会員として、日本語教育の充実に向けた取り組みを支援しています。
日本語弁論大会（キルギス共和国日本語教師会主催）への協賛のほか、2014年8月には、「キルギスクガルト川橋梁工事」で現地のビシュケク大学の学生2名を受け入れ、インターンシップ研修として語学実習を実施いたしました。

インターンシップ（語学実習）

歴史・文化活動への積極的な参画・支援活動

地域の文化的活動守り、次世代へ受け継ぐ

毎年6月に開催される、100年以上の歴史がある「北海道神宮例祭」や、北海道の冬のイベントである「さっぽろ雪まつり」など、地域のイベントや歴史・文化活動への積極的な参画・支援を行っております。
私たちはこれらの活動を通じて、魅力ある地域づくり・人づくりに大きく貢献していきます。

「北海道神宮例祭」神輿渡御

「さっぽろ雪まつり」大雪像制作

3

生物多様性
環境保全への取り組み

建設会社が、米作り?と驚かれることも少なくありません。
しかし、「田植えをして、稲を育て、稲刈りをし、米を収穫する」ことは「ものづくりの原点」でもあります。
私たちは、このような環境活動を通じて、今後も環境保全・地域貢献に積極的に参加してまいります。

緑の水田プロジェクト

田植え

稲刈り

生物多様性を守り
米の消費拡大や地域産業の活性化を促進する

「緑の水田プロジェクト」は、当社の経営理念「建設事業を通して人と自然の最適環境づくりに貢献する」のもと、2013年に立案され、2015年5月1日の田植えより取り組みを開始しました。
このプロジェクトは休耕田に水田を甦らせ、「ニホンアマガエル、コモリグモ、アキアカネ、ミジンコ、イトミミズ、ドジョウ、アメンボ、カブトエビ、ホウネンエビ」など多くの生物が生息する水田の生態系を保全することに加え、米の消費拡大や、地域産業の活性化を目的としています。

収穫した酒米から製造されたお酒やもち米は、贈答用、祭事用として活用されます

バイオマスカフェ

当日は、「緑の水田プロジェクト」で作られたもち米を使い、餅つきを実施してから、バイオマスカフェを開催。
参加者で美味しくいただきました。

バイオマスの有効利用に関する普及活動への参画

当社は、特定非営利活動法人バイオマス北海道（NPOバイオマス北海道）の会員となり、バイオマス（食品廃棄物、ふん尿などの有機性廃棄物や農業残渣物）の有効利用に関する普及活動に参画しています。
その中の活動のひとつに「バイオマスカフェ」という、会員の集いがあります。
この集いでは、お茶やお菓子を飲食しながら和やかな雰囲気のもと、会員が日々行なっているバイオマス利活用の取り組みについて情報交換を行い、課題の共有と活動の深化を目指しています。
2017年度と2018年度のバイオマスカフェでは、「緑の水田プロジェクトで収穫した米」でついた餅をお茶菓子としました。

■プログラムの例
演　題：「自治体におけるバイオマス導入の体験談」
自治体職員として数々のバイオマス導入業務に取り組まれてきた方の体験を基に、バイオマス導入における課題や対策について講演していただきました。

4

快適な職場環境の実現

すべての人が活き活きと働く職場へ

社員一人ひとりが働きがいを感じることのできる職場環境とするため、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の実現やスキル向上に向けた取り組み、女性の活躍推進に向けた取り組みなど、様々な活動を通じた「すべての人が活き活きと働く職場づくり」を推進しています。

週休二日（閉所）に向けた取り組みの推進

ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の実現へ

労働人口が減少する中、持続的な成長を遂げていくためには、社員の健康を維持し、生産性を高め、創造性の発揮を促していく必要があることから、週休二日制の実現に向けた環境整備を進めています。

女性の活躍推進

すべての人が その人らしく輝ける職場に

女子学生のインターンシップの受け入れなどを推進するとともに、女性に対する採用・昇進の積極的な機会の提供、希望者の現場配属推進等に取り組んでいます。
また、育児・介護休暇や育児のための勤務時間短縮制度、企業主導型保育事業の利用など、社員一人ひとりがもてる能力を最大限に発揮できる職場づくりを目指しています。
育児や介護をしながら安心して働き続けられるよう、仕事と家庭生活との両立に必要な環境整備・支援体制の整備を進めています。

けんせつ小町フォーラム@札幌ーパネルディスカッション

「けんせつ小町フォーラム@札幌」パネリスト参加

2018年9月19日、当社の土木技術社員が「けんせつ小町フォーラム@札幌」にパネリストとして参加しました。ここでは「トンネルの崩落事故を見て、怪我をさせないインフラに携わりたかった」と建設業を希望した動機や「職人も含めて皆さんプライドを持って仕事をしている」との入社後の感想を発表しました。また、「女性にとっての働きやすさは、職場全体の働きやすさに直結すると思う」等と働き続けることのできる職場づくりについて意見を述べました。

全国女性安全衛生パトロールを実施

2018年7月18日、19日の両日、全国の女性職員による安全衛生パトロールを実施しました。パトロールの対象は岩手県内で施工している「西宿戸地区道路改良工事」「侍浜本町地区道路改良工事」「上川井地区道路改良工事」の3現場で、休憩スペースやトイレ、重機・人の配置状況、熱中症対策など15項目に対する点検を行いました。

現場職員との意見交換

現場内施設点検

『建設どさん娘の会』への参画

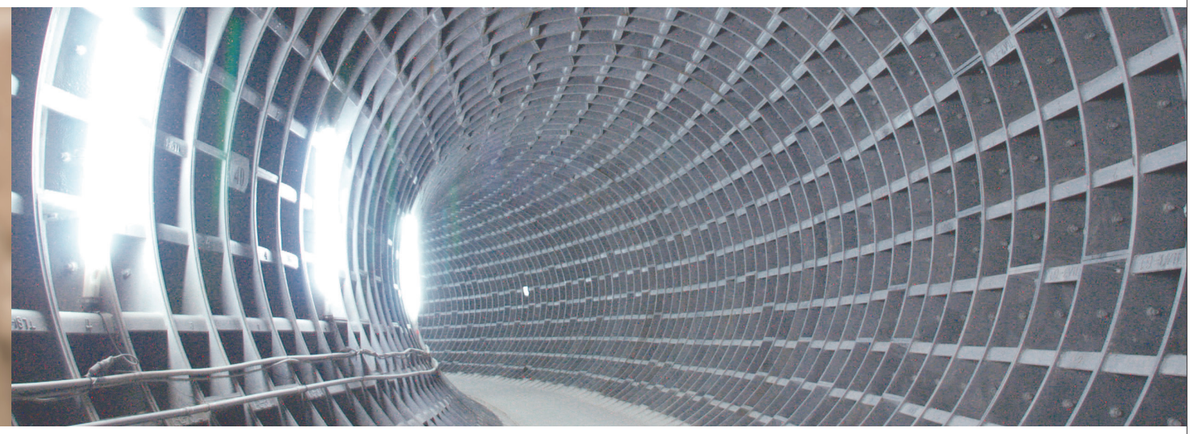
建設業で働く女性技術者・技能者の活躍に資することを目的として、2016年に設立された「建設どさん娘の会」に当社も参画しております。会員が主体となって開催する勉強会で知見を深めるとともに、業界団体や行政に対して積極的に提言を行うことで、女性が一層活躍できる場をつくることを目指しています。

勉強会

5-1

土木分野の技術
高品質なインフラを提供するための技術の構築

積雪寒冷地という厳しい気象条件の北海道においては、他地域よりもインフラ整備の必要性が高いこと、また、今後の北海道の経済成長において不可欠な食と観光産業の発展にも、インフラ整備と将来老朽化するインフラの維持は重要課題です。
岩田地崎建設はそれらを支えるため、高度な技術で高い水準の期待に応えていきます。



PICK UP ICT技術の活用

「ICT技術」(ICT:Information and Communication Technology)を導入することにより、建設生産の向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取り組みを推進しています。
当社では、ICT推進部を設置し、建設現場におけるICT導入の支援も実施しています。

活用例 土木生産プロセス全体のスマート化へ

STEP 1 ドローン撮影で上空から測量

STEP 2 データ解析し3D図面化

STEP 3 MC(マシンコントロール)機能を用いた掘削・法面形成作業

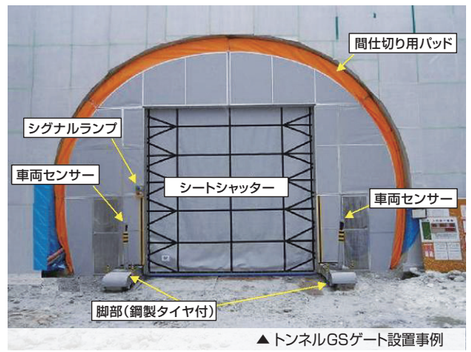
写真は、ドローン測量で得られた高精度なデータを解析して3D図面化し、そのデータをMC(マシンコントロール)機械に入力してコンピュータ制御での掘削・法面形成作業を行っている一例です。

土木の生産プロセス全体において、様々なICT技術を組み合わせて活用することにより、土木生産プロセス全体における合理化・省力化を実現し、より高品質なインフラを提供するための技術構築を目指します。

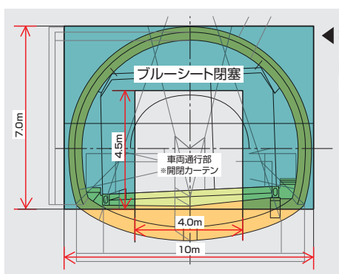
PICK UP 新工法の開発で高品質な施工を確立

「トンネル覆工コンクリート養生用遮風壁」の開発

トンネル坑口、及び坑内に設置する『高速自動開閉式シートシャッター付遮風壁』の開発を行いました。
この開発により、
① 車両・作業関係者の通行時の坑口開放時間を短縮
② トンネル作業での遮風壁の移動・移設の合理化
などが可能となります。
坑内の温度変化を最小限に抑制することで、従来工法よりも施工性が向上し、品質確保に大きな効果が得られます。



▲トンネルGSゲート設置事例



◀抗口部のシート等による閉塞イメージ図

5-2 建築分野の技術
高品質な建物を提供するための技術の構築

北海道を拠点として多数の建設物を建築してきた岩田地崎建設には、寒冷地施工・優れた外断熱工法等による省エネルギー技術など、積雪寒冷地という状況下でも高品質な建築を実現する様々なノウハウと実績があります。それらの経験を活かし「持続可能な建築生産」への実績を着実に積み上げると共に、ICT技術等最新の施工技術の活用を推進することで、さらなる技術力の向上に向け前進してまいります。

PICK UP 省エネルギー技術による 持続可能な建築生産

寒冷地北海道の気候に配慮した「外断熱工法」により、さらに断熱性・気密性に優れた省エネルギー建築を実現しています。私たちは、経済的で高効率な省エネルギー建築の施工実績を活かし、持続可能な建築生産に貢献します。

POINT 省エネルギー技術の一例
積雪寒冷地に有効な外断熱工法で 高性能の省エネルギー建築を実現

北広島市役所 新庁舎外装PCパネル（施工中）

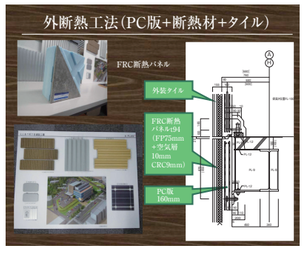
北広島市役所 新庁舎（完成後）

壁面一体型の太陽光パネル

◀壁面一体型の太陽光パネル
太陽光パネルを壁面に組み込み、省エネ化と美観の両立を実現。

断熱効果の高い外断熱工法の実績を活かして

寒冷地の建物の断熱性能効率を高めた外断熱工法を採用。工場で製作したPCパネルに75mmある断熱パネル及び外装タイルを張り、意匠性に加えて 機能性・気密性・遮音性を両立させた工法です。



外断熱工法の提案例▶

PICK UP ICT技術を活用した情報化施工

ICT技術の活用により、高効率・高精度な施工を実現。
着工前に課題を抽出することによる設計のスリム化や施工の合理化に加え、施工で得られた電子情報を施工後の維持管理等にも活用することにより、建設生産プロセス全体における生産性の向上や品質の確保を図ります。

POINT BIM技術を利用した施工前検証

▲ 新千歳空港 国際線チェックインロビー 検証パース

地震に強い安全な「膜天井」への変更提案

通常の図面のみでは具体的にイメージしにくい形状も、ICT技術を使った検証パースを制作し、三次元の視点から確認することにより、充分な検討が可能となります。部材同士の位置関係や形状の把握も容易になり、現場で施工する箇所を事前にモデル化し問題点を抽出することで、作業の手戻り防止につながり施工の合理化も果たします。

POINT マシンガイダンスを用いた高精度な掘削技術

ICT技術を活用した情報化施工により、高効率・高精度な掘削作業が可能となるだけでなく、余掘りが減少し搬出土も抑制。搬出車両の減少は、環境負荷の低減へもつながります。

PICK UP 寒冷地施工技術による 冬期施工効率の向上と品質確保

当社には、多数の寒冷地施工の実績があります。 私たちはそれらの経験を活かし、外気温が氷点下となる冬期間においても、高い品質を確保しつつ施工効率の向上を図ることが可能な建築技術を構築しています。

「冬期養生パネル」設置例

◀冬期養生パネルの採用により、雪や寒さから現場を守り、外気温が氷点下となる厳寒期でも快適な作業環境を実現。また、パネルをユニット化することにより作業効率も向上し、工期短縮も可能となります。

POINT 施工効率・安全性・施工品質、すべてが向上

従来型施工	△ 作業工程が多く、設置に多くの時間を要する △ 組立時に足場床にスキマが発生する期間が生じる △ 除雪作業によるシート材の劣化から水が侵入する可能性	
冬期養生パネル使用	○ 短期間で設置が可能 ○ 桁鋼材上に直接パネルを載せるため安全性が向上 ○ 計画時から勾配を考慮し水の侵入を抑制	

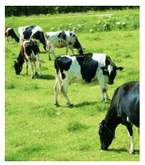
5-3

環境分野の技術
低炭素・脱炭素社会実現へ向けて

岩田地崎建設は、太陽光発電所の建設や風力発電事業への参画、地中熱利用型施設の建設、また雪氷熱利用建築物の建設事業他多数の企業活動を通じて、再生可能エネルギー推進への取り組みを実践してまいりました。
私たちはさらに、世界が目指す新たなフェーズ「脱炭素化」へ向けての取り組みも開始しています。

PICK UP バイオガスプラント建設事業

家畜ふん尿をメタン発酵させ、発生したメタンガスをボイラーや発電機の燃料として利用する「バイオガスプラント」の建設を行っています。



温室効果ガス（二酸化炭素･メタン）の削減だけではなく、発酵後の消化液は臭気も低減するため従来の堆肥よりも扱いやすい液肥として2次利用することができます。

北海道 鶴居村　（財）北海道農業開発公社メタン発酵槽

北海道 興部町　興部北興バイオガスプラント

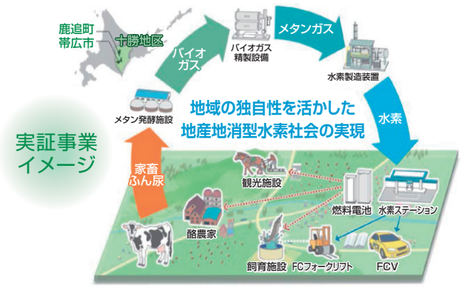
PICK UP 既存建物ZEB化への取り組み

地球温暖化が加速する現在、日本は2015年パリ協定（COP21）において、温室効果ガスの排出量を2030年に2013年比で26%削減するという目標を提出しました。 その中で、ビルや住宅等の建築物におけるエネルギー消費に関わる「業務その他部門」と「家庭部門」の温室効果ガス排出量をそれぞれ2030年に2013年比で約40%削減することとしています。 この、オフィスを含めた民生部門は他部門に比べ増加が顕著であることから、徹底的な省エネルギーの推進を求められています。
ZEB（ゼブ:ネット･ゼロ･エネルギー･ビル）とは、ビル（建築物）の一次エネルギー消費量をオンサイトでの再生可能エネルギーの活用により、正味（ネット）でゼロにすることです。
当社では、2018年に寒冷地型のZEBの建設に携わりました。その経験を活かし、岩田地崎建設本社ビルを寒冷地型既存建物ZEB化するための検討を始めているところです。

PICK UP 水素サプライチェーン実証事業

クリーンエネルギーへの挑戦

平成27年度地域連携･低炭素水素技術実証事業（環境省）の『家畜ふん尿由来水素を活用した水素サプライチェーン実証事業』において、エア･ウォーター（株）が事業代表者となり、共同事業者として鹿島建設（株）、日鉄パイプライン&エンジニアリング（株）、日本エアープロダクツ（株）が参画し、2015年に採択されました。
実証事業は、『製造プロセス（バイオガス精製→水素製造→水素貯蔵）』と、『利用プロセス（水素燃料電池設置及び系統連携、水素ステーション、FCフォークリフト･FCV利用）』のふたつに分けられ、当社は2016年に『利用プロセス』の中の水素燃料電池及び系統連携施設の建設に携わりました。



利用プロセス工事概要

- 鹿追町に2ヶ所、帯広市に1ヶ所、水素燃料電池を設置
- 発電時排熱を利用した貯湯ユニットを設置
- 各施設へ温水提供設備
- チョウザメ用水を加温する熱交換設備
- 発電設備の系統連携（逆潮流防止システム）
- 停電時用の自立運転機能
- 各所温度、水温、水量、電力、ON/OFFセンサー設置
- 高温・低温時などの諸条件時に、回避機能設置
- タブレットによるデータ/分、累積データ見える化
- タブレットによるCO2量、熱量の換算式による自動算出機能

水素ステーション

水素燃料電池格納施設

チョウザメ育成施設

家畜ふん尿由来の水素は究極のクリーンエネルギー

家畜ふん尿由来の水素は、製造する際の反応自体から発生するCO2に関してはカーボンニュートラルであり、使用後は水しか発生しません。

5-4

まちづくりへの貢献

持続可能な社会実現へ向けた「まちづくり」への取り組み

現在の再開発事業には、人口減少や高齢化・都市のスプロール化など多くの課題に加え、快適な住環境への関心の高まりなどを受け、建築物の質の向上だけではなく「“より良い地域のあり方”とは何か」を多角的視点から考察することが求められています。 私たちは、地域ごとに抱えた課題を解決へと導き、「街並みと賑わいを創出する再開発」を目指した事業推進を担うパートナーとして、様々な立場で参画しています。

事業名
手稲本町1・3地区第一種市街地再開発事業

JR手稲駅前南側の密集老朽化エリアの再開発に、個人施行者として参画しました。

事業年度	2012年 ～ 2015年
住　　所	札幌市手稲区手稲本町1条3丁目
区域面積	約0.3ha
延床面積	約8,800平方メートル
主要用途	共同住宅、商業施設、医療施設

◀ さっぽろ創世スクエア

事業名
札幌創世1.1.1区(さんく)北1西1地区第一種市街地再開発事業

これまで大部分が駐車場として低未利用であった大通近傍の敷地で行われている札幌市民交流プラザを中心とするさっぽろ創世スクエアの再開発に、特定業務代行者として参画しています。

事業年度	2014年 ～ 2019年
住　　所	札幌市中央区北1条西1丁目
区域面積	約2.0ha
延床面積	約132,000平方メートル
主要用途	業務、公共公益施設、駐車場

事業名
北4東6周辺地区第一種市街地再開発事業

創成東地区の北海道ガス札幌工場跡地の低未利用の土地の再開発に、特定業務代行者として参画しています。

事業年度	2015年度～2020年度(予定)
住　　所	札幌市中央区北3条東5丁目の一部、北4条東5丁目の一部、北4条東6丁目及び北4条東7丁目の一部
区域面積	約4.1ha
延床面積	約81,210平方メートル
主要用途	体育館、地域冷暖房施設、医療・福祉施設、商業施設、共同住宅等

事業名
北3東11周辺地区第一種市街地再開発事業

新苗穂駅前南側の低未利用の土地の再開発に、特定業務代行者として参画しています。

事業年度	2015年度～2021年度(予定)
住　　所	札幌市中央区北3条東10丁目の一部、北3条東11丁目の一部、北3条東12丁目の一部
区域面積	約2.4ha
延床面積	約62,000平方メートル
主要用途	集合住宅、商業、医療、高齢者住宅、寺院、業務

5-5

災害復旧への貢献

被災した施設の機能を早期に復旧 人々の暮らしを下支え

近年多発する自然災害によるインフラの被災に対し迅速な対応と昼夜にわたる工事等により早期の復旧に貢献しています。
また、北海道開発局・北海道・札幌市に対して、北海道建設業協会・札幌建設業協会を通じて、災害時に出動する
災害協定を締結しています。

災害復旧活動

国道230号中山峠融雪災害 災害復旧

被災状況

復旧後

■ 平成24年5月4日に発生した国道230号中山峠融雪災害に際し、迅速な対応と昼夜にわたる応急復旧工事により早期の全面通行止め解除に貢献しました。

国道274号日勝峠 災害復旧

被災状況

復旧後

■ 平成28年度夏季大雨災害に伴う国道274号日勝峠の災害復旧工事に尽力しました。

国道453号支笏湖道路豪雨災害 災害復旧

被災状況

復旧後

■ 平成26年9月11日の豪雨災害に伴う国道453号支笏湖道路の復旧に際して、早期の幹線道路機能確保に貢献しました。

西日本豪雨災害 災害復旧

被災状況

復旧後

■「平成30年7月西日本豪雨災害」により、土砂崩れが発生し甚大な被害を受けた広島市西区の井口団地調整池において、復旧支援工事を行いました。

除染活動

東日本大震災 除染活動

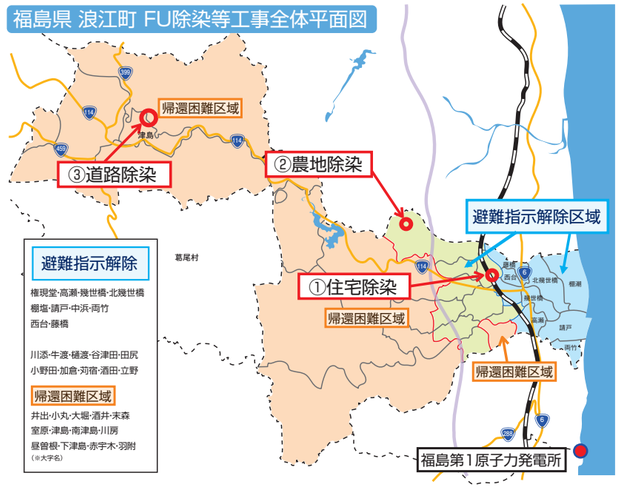
平成23年3月11日の東日本大震災による、福島第一原子力発電所事故の除染活動を継続して行っています。

①住宅除染

②農地除染

③道路除染

福島県 浪江町 FU除染等工事全体平面図



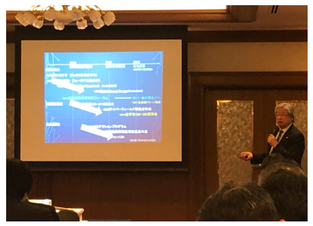
6-1 パートナーシップの推進

産学官連携の推進を強化し、持続可能な社会の実現を

将来に向けて、人口減少や超高齢化、大規模自然災害の発生やインフラの老朽化が懸念されております。
私たちは、これまでの経験と多様な資源を最大限に活用しながら、産学官の連携を推進し、建設事業を通じて社会問題の解決に貢献します。

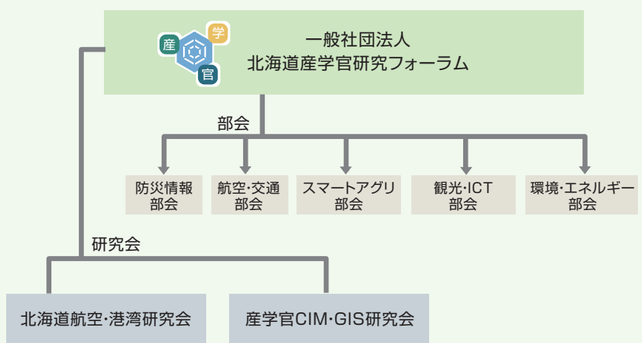
北海道産学官研究フォーラムへの参画

当社は、北海道の産業界、学界、官界との一致協力による総合的な研究開発体制の促進を目的として設立された「一般社団法人北海道産学官研究フォーラム」に、主体的立場で参画しています。
第4次産業革命と言われる技術革新が産業構造全体を大きく変えようとしているこの時代に、地方から全国に向けて寒冷地という地域性や特色を生かした技術革新の波を起こし、産学官連携で社会課題を解決すべく活動しています。



**一般社団法人
北海道産学官研究フォーラムとは**

北海道がしっかりとした自立を実現し、その役割を果たしていくために、これまでの枠組みにとらわれず、新たな研究開発を重視した産業構造への変革が求められております。
北海道の産業界、学界、官界の一致協力による総合的な研究開発体制の促進を目的として1991年11月に設立された組織です。



北海道大学寄附分野 循環・エネルギー技術システム分野 第3回シンポジウム

2018年7月、全国町村会館ホールA（東京都千代田）において『バイオマスの循環とエネルギー ～地域創りのための技術システム提案～ 』が開催されました。
近年、人口減・高齢化社会に向けて、地域経済の活性化、雇用機会の創出、活力の再生といった「地域づくり」をキーワードとした活動が活発化しています。
その中で当社からは、「地域のバイオマス」をターゲットとし、その循環とエネルギー利活用によって地域づくりへ貢献するための技術システムについて2015年10月に北海道大学にて開講された寄附分野循環・エネルギー技術システム分野についての3年間の研究報告をさせていただきました。

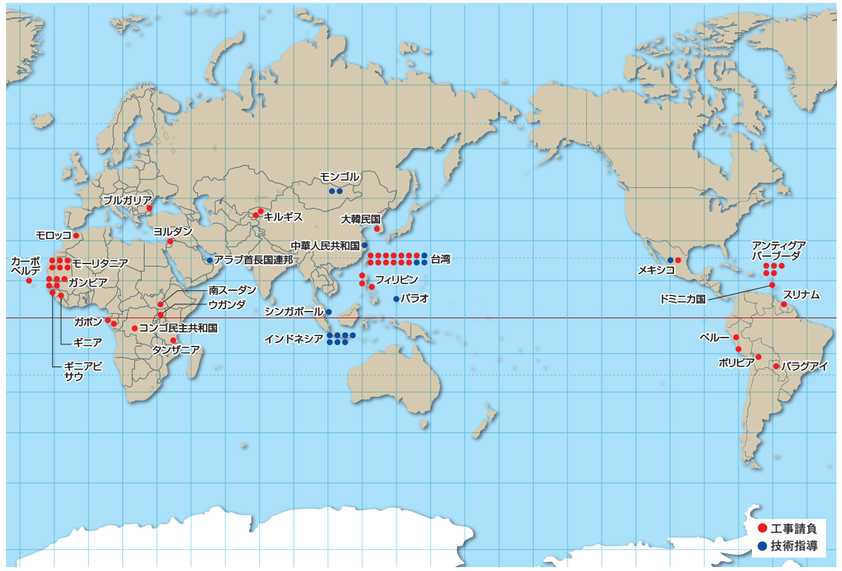
当社が参画する主な産学官連携の団体等

- 北海道土木技術会
- 一般社団法人 北海道産学官研究フォーラム
- 産学官CIM・GIS研究会
- 特定非営利活動法人 バイオマス北海道
- 一般社団法人 北海道環境保全技術協会
- 北海道大学寄附分野
- 室蘭工業大学寄附講座

6-2 国際協力の推進

グローバルな視点における持続可能な社会実現のための海外支援

岩田地崎建設は、昭和57年インドネシアにおける肥料・砂糖プラント工事への技術者派遣をきっかけに、これまでアフリカ、中東、アジア、中・南米など世界30ヶ国において技術指導や建設工事を担ってきております。



実績国

1 モロッコ
2 カーボベルデ
3 モーリタニア
4 ガンビア
5 ガボン
6 ギニア
7 ギニアビサウ
8 南スーダン
9 ウガンダ
10 タンザニア
11 コンゴ民主共和国
12 ブルガリア
13 ヨルダン
14 アラブ首長国連邦
15 キルギス
16 モンゴル
17 大韓民国
18 台湾
19 フィリピン
20 シンガポール
21 インドネシア
22 パラオ
23 中華人民共和国
24 メキシコ
25 ドミニカ国
26 アンティグア・バーブーダ
27 スリナム
28 パラグアイ
29 ペルー
30 ボリビア

岩田地崎建設の海外事業は、政府開発援助（ODA）事業を主とし、開発途上国の発展を支援する目的で社会インフラ整備を中心とした工事や技術提供を行っています。近年は漁業の支援施設建設や、避難所整備、生活用道路橋の架け替え工事など、開発途上国の生活環境改善や経済発展に利する事業の支援業務を行っております。

ガボン共和国リーブルビル零細漁業支援センター建設計画

施工場所	ガボン共和国　リーブルビル、2009～2011年
用　途	水揚桟橋、捨石護岸、零細漁業支援センター棟ほか2棟
構　造	RC造、地上2階・平屋、延床面積 3,422.85㎡

バーブーダ島零細漁業整備計画

施工場所	アンティグア・バーブーダ国 バーブーダ島 コドリントン村、2010～2011年
用　途	零細企業支援施設（水揚桟橋40m、係船護岸50m、スリップウェイ、管理棟ほか6棟）
構　造	RC造、地上2階、延床面積 1,018.81㎡

フィリピン国マヨン火山周辺地域避難所整備計画

施工場所	フィリピン共和国 アルバイ州 レガスピ市他5都市、2012～2013年
用　途	校舎（小学校、コミュニティカレッジ）兼マヨン火山噴火時の避難所
構　造	RC造、地上2～3階、6校 延床面積 12042.9㎡

ビシュケク-オシュ道路クガルト川橋梁架け替え計画

施工場所	キルギス共和国、2013～2015年
工事概要	PC橋（89m）2スパン（既存1橋梁架け替え）、護岸、迂回路（仮橋）